

# 「広がれボランティアの輪」連絡会議 国際プロジェクトチームによる報告書



## コロナ禍で在留外国人が抱える課題と私たちにできること

～支援団体・当事者へのインタビューから考える～

### 要 約

報告書全文は「広がれボランティアの輪」連絡会議ホームページに掲載しています

<https://www.hirogare.net/suggest/>

**広がれ** で検索 → 「広がれボランティアの輪」連絡会議トップページ → 提言・報告書

## 1. 報告書作成の目的

世界的なパンデミックを引き起こした新型コロナウイルス（COVID-19）によって、この社会は大きな打撃を受けましたが、なかでも平時から厳しい生活環境にあるひとり親家庭や障害者、在留外国人、高齢者、非正規雇用で働いている人への影響が深刻です。

特に、技能実習生や留学生を含む在留外国人は、「母国に帰ることができなくなる」「日本語に不慣れであることから適切な情報や支援を得ることができない」「相談相手がおらず孤立してしまう」ほか、就労先やアルバイト先からの解雇や、長期休業による経済的困窮になるなど、困難な状況が浮き彫りとなりました。

そこで、私たちは2021年1月から、新型コロナウイルスが在留外国人の生活に与えている影響、支援の状況や課題などについて、支援団体等を通して把握し、コロナ禍における在留外国人の困難や課題を明らかにすること（あるいは、プロジェクト）に取り組み始めました。あわせて、コロナ禍のもとで開催されたオリンピック・パラリンピックの理念をふまえて、外国籍であることや外国にルーツをもつことを理由とした分断や差別が今後広がることのないよう理解を深め、よりよい支援の充実をめざし、この報告書を作成しました。

今後、人口が減少する日本は、2018年に「出入国管理及び難民認定法」（いわゆる「入管法」）を改正し、さらに多くの外国人を受け入れていく方向に舵を切りました。その一方で、技能実習生の劣悪な労働環境や、入国管理局の収容施設内でのオーバーステイの人や難民申請中の人に対する人権侵害が問題になっています。今回のコロナ禍の問題を通して、日本の社会が在留外国人の人たちとどのような社会を作っていくのが改めて問われているといえるでしょう。

この報告書が、外国ルーツの人たちが日本のコミュニティの中で共生していくことをめざしたアクションの一助となれば幸いです。

## 2. 支援団体へのインタビュー

### ●【埼玉県】クルドを知る会

<https://understandingkurds.jp.blogspot.com/>

在留資格のない人々が抱える問題は深刻。地域に住むクルドの人びとを知ってほしい。

### ●【東京都】一般財団法人 自治体国際化協会（クレア）

<http://www.clair.or.jp/>

多言語での情報発信が重要だが、医療にかかわる情報は取り扱いが大変。特に使う人が少ない言語だと、十分な情報にアクセスすることが難しい。

### ●【東京都】公益財団法人 東京YWCA

<https://www.tokyo.ywca.or.jp/>

ひとりも取り残されることがないようにと願って。—オンライン日本語学習支援の取り組み—

### ●【東京都】特定非営利活動法人 豊島子どもWAKUWAKUネットワーク

<https://toshimawakuwaku.com/>

コロナ禍の課題を地域の人たちと共有し、考え、動く！

### ●【東京都】NPO法人 日越ともいき支援会

<https://nv-tomoiki.or.jp/>

ベトナムからの技能実習生に寄り添いともに生きるサポート。

### ●【東京都】認定NPO法人 多文化共生センター東京

<https://tabunka.or.jp/>

外国ルーツの子どもたちの進学支援をオンライン化する。

### ●【東京都】認定NPO法人 難民支援協会

<https://www.refugee.or.jp/>

就労の機会を奪われることで社会との断絶を招く。制度の改善と同時に、地域での支援との連携やつながりが必要。

### ●【神奈川県】神奈川県立地球市民かながわプラザ（あーすぷらざ）

<https://www.earthplaza.jp/>

相談内容から、コロナ禍における外国人相談の実情を見る。

### ●【石川県】能美市国際交流協会 <https://sites.google.com/view/niea/>

社会福祉法人能美市社会福祉協議会 <http://www.nomi-shakyo.jp/>

国際交流協会と社会福祉協議会の協働で、外国にルーツのある人々も暮らしやすい地域をつくる。

### ●【京都府】公益財団法人 京都YWCA

<https://kyoto.ywca.or.jp/>

コロナ禍でもボランティア活動を続ける人を支えたい。

### 3. 在留外国人の方へのインタビュー

#### ●【福島県在住】在日シリア人 ハイサムさん

ちょっと田舎に行くと、外国人ということで警戒されることがある（特に年配の方に）。

#### ●【神奈川県在住】萩原カナナさん（カンボジア生まれ）

不正確情報に影響を受ける外国人が多い。文章だけではなく動画やボイスを使った情報伝達が重要。

#### ●【東京都在住】在日ミャンマー人 チョウチョウソーさん

（特定非営利活動法人 ミャンマー日本教育のかけはし協会代表）

在留資格のない人にも当然感染症対策は必要であり、彼らも健康保険に入れるような仕組みを作れないか。

### 4. 在留外国人・支援団体が抱える課題

本プロジェクトの支援団体・当事者の方へのインタビューから、以下の課題が見えてきました。

#### （1）情報不足（言葉の壁）

在留外国人にとっては、平時でさえ十分な母語による情報取得が困難な状況です（日本でその言語を使用する人が少ない場合は特に）。まして、災害発生時や感染症のパンデミックのように突発的な事象のなかで、日々情報が更新される状況下では、政府や自治体から多言語による丁寧な情報発信を期待できる状況ではありません。そのギャップを埋めるために外国人支援団体などが日々努力していますが、急増する相談や支援依頼に人員が追い付いていない状況です。

#### （2）経済困窮

失業や労働時間の削減により、生活が困窮している事例が挙げられています。その要因として、非正規雇用など不安定な身分の外国人労働者が多いこと、また、技能実習生の受け入れている企業自体が事業縮小や倒産するなどの事例もあります。なかでも厳しい状況にある飲食業界では、多くの外国人労働者が働いています。休業要請、時短要請により事業縮小を余儀なくされ、その結果、外国人労働者が解雇や労働時間削減に追いやられています。

もちろん、これらの業界においては、外国人だけではなく日本人従業員もその対象ではありますが、日本語が十分に話せない外国人労働者が先行して解雇や時短の対象となる可能性が考えられます。また、再就職をめざして活動するなかでも、日本人求職者との競争になれば外国人は不利になるケースが容易に考えられ、厳しい経済状況、雇用情勢で苦勞している様子がよくわかります。さらに、在留資格のない外国人には就労許可は与えられず、各種のセーフティネットからも漏れ落ちているという、より厳しい状況が報告されています。

#### （3）教育へのアクセスの困難

コロナ禍において学校の臨時休校などの措置が取られ、学校からの情報が届きづらい時期がありま

した。また学校ではオンライン授業の試行実施や教室での授業再開に向けたコロナ対策など、非日常の対応に追われ、外国ルーツの児童・生徒への丁寧な対応ができない事例がありました。これらも「言葉の壁」に起因することが大きいと思われます。

また、進路支援の機会が減少することにより、進学道を断たれたケースが報告されています。在留外国人を支援する日本語学級などもコロナの影響で休校となり、学習の遅れだけでなく、有用な情報源が絶たれたという影響も報告されています。

#### **(4) 支援側の人材不足**

政府や地方自治体からの情報提供や支援体制が十分でないなか、在留外国人の相談や支援依頼が、日頃から多文化共生社会をめざして活動する団体や在留外国人支援団体に一気に押し寄せました。

その結果生じた支援側の人材不足は、日本社会が直面する外国人労働者の受入増加に対し、まだまだ受入基盤整備が不十分であることを表しています。

#### **(5) 社会的孤立**

今回のヒアリング調査を行った団体の多くが指摘している事項に、在留外国人の孤立の問題があります。この問題は「言葉の壁」の問題と同じく外国人との共生社会を構築していくうえで根本的な問題を内在していると考えられます。

日本は島国であり、長らく難民の受け入れはもとより外国人労働者の受け入れにも消極的な政策をとってきました。外国人との接点が少ない日常生活をしてきた国民にとって、言葉が通じない、文化、生活習慣が異なる外国人をどのように受け入れればよいのか、戸惑うのは当然です。また、前述した通り、支援できる人材の不足も当然の結果と言えます。

多文化共生社会の施策が全国的な広がりを見せてから歴史が浅いなかで、その準備が整っている地域は多くありません。日常的に地域住民と在留外国人との交流が少ない状況では、緊急事態において頼れる日本人や支援団体と連絡を取ることはほぼ不可能と言えるでしょう。

## **5. 多文化共生社会の基盤整備のために**

異なるルーツや文化的バックグラウンドを持った人たちとどのように社会を構成していくかは、日本のみならず全世界的な課題です。この報告書では、多文化共生社会に必要なことを以下の3つにまとめてみました。

### **(1) 言葉の壁を乗り越えるための施策**

行政における多言語化の普及が望ましいことは言うまでもありませんが、全国の基礎自治体すべてというのは現実的ではありません。少なくとも中央政府においては多言語化による情報発信機能の強化が望まれます。

また 47 都道府県に存在する国際交流協会等においても、その機能強化と基盤整備を支援する仕組

みが必要です。基礎自治体においても在留外国人が多い地域では当然その機能がより一層求められるのはもちろん、今後、外国人労働者(居住者)を戦略的に誘致する自治体においても重要な施策になります。

そして、外国人労働者を積極的に採用する企業は外国人が働きやすい職場環境を整えることは当然ですが、さらには社員の家族の生活が安定するような対策にも積極的に取り組むことが必要です。あわせて、「やさしい日本語」の行政機関、教育現場、企業、地域社会への普及が最も現実的な対応策であり、同時に在留外国人に対する日本語教室の拡充も進めていくべきです。

## (2) 支援人材の育成と団体の運営基盤の強化

多文化共生社会を推進していく人材育成については、いくつかの制度や資格が設けられています。これらの人材が恒常的に多文化共生社会の基盤整備等に従事できるような制度的・予算的な措置が望まれます。基礎自治体における国際交流協会の普及や、そこでの共生社会促進事業の展開が日常的に行われる道筋が可能になって初めて緊急時の対応も可能になります。

## (3) 地域住民との交流・共生

日本中どこでも日本人と外国ルーツの人が分け隔てなく、普通に助け合いながら生活している光景が見られる社会がゴールではないでしょうか。

そのためには行政機関、外国人を受け入れる企業や学校、そして外国人を支援したり、日本人との交流を促進したりする団体が今以上に連携する必要があります。

さらに、地域の行事や日常生活での交流を通し、地域社会に外国人がより溶け込んで暮らしていけるような受け入れ態勢を作っていくことが今まで以上に大切になってくるでしょう。

これから40年で生産年齢人口が3,000万人減少する日本では、外国ルーツの人なしに社会を持続させていくことはもはやできません。そのなかでも、特に外国人労働者を単に「一時的な労働力」として見るのではなく、共に暮らす仲間として受け入れ、支援することが求められているのです。

### **「広がれボランティアの輪」連絡会議 国際PT（プロジェクトチーム）メンバー（50音順）**

- ・伊藤 章 JAVE（ボランティア活動推進国際協議会日本）
- ・尾崎 裕美子 日本YWCA
- ・河村 暁子 東京ボランティア・市民活動センター
- ・北野 一人 青年海外協力協会
- ・松尾 加奈 淑徳大学 アジア国際社会福祉研究所
- ・山根 一毅 大阪YMCA
- ・湯田 舞 IVUSA（国際ボランティア学生協会）

（事務局：全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター）